

**八百津町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(案)**

杉原千畝の心を育んだまち やおつ

平成28年1月

目 次

第1章 八百津町総合戦略策定にあたって	1
1. 目的と背景	1
2. 基本的な考え方	2
3. 総合戦略の位置づけ	4
4. 総合戦略の対象期間	4
5. 総合戦略の推進体制	5
第2章 基本目標	7
1. 八百津町人口ビジョンを達成するための基本目標	7
2. 4つの「基本目標」	8
第3章 基本的方向と具体的施策の数値目標	9
基本目標と主な施策・事業に対する客観的な指標	9
【基本目標1】八百津に呼び込む	9
【基本目標2】しごとをつくる	12
【基本目標3】人を育む	14
【基本目標4】安心をつくり・まちをつなぐ	15

第 1 章 八百津町総合戦略策定にあたって

1. 目的と背景

日本の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じ、平成 52 年（2040 年）には 1 億人を割り、平成 72 年（2060 年）には 8,674 万人になるものと見込まれています。年齢 3 区分別では、0～14 歳の年少人口は減少が続き、平成 58 年（2046 年）には 1,000 万人を割り、平成 72 年（2060 年）には 791 万人の規模になるものと推計されています。15～64 歳の生産年齢人口比率は、平成 22 年（2010 年）の 63.8% から減少を続け、平成 72 年（2060 年）には 50.9% となります。これに対し、65 歳以上の老年人口比率は、平成 54 年（2042 年）に増加のピークを迎え、その後は一貫して減少に転じるとされています。

日本全体の問題となっている少子高齢化の流れの中で、地方においては働き手・担い手である若者の減少や地域のにぎわいの喪失などの問題が顕著となっており、自治体が定住促進を図ることは共通の大きな課題となっています。定住促進のためには、自治体の人々に「選ばれる」必要があります。「選ばれる」まちづくりを進めるためには、自治体が置かれている状況を十分に把握し、状況に合った独自の施策を展開すること、そして自治体を持つそれぞれの個性を明確にすることが重要となってきます。

本町では、人口減少の克服に向けて、活力ある八百津町であり続けるための効果的な「まち・ひと・しごと創生」の施策を実行していくために、八百津町人口ビジョンを踏まえ、「第 4 次八百津町総合計画」を基本とし、重要な基本目標として「八百津に呼び込む」「しごとをつくる」「人を育む」「安心をつくり・まちをつなぐ」の 4 つの基本的な柱を掲げ、それぞれの分野において、今後 5 年間の指標を定めるものです。

また、総合戦略を推進する上で、庁内の組織体制を強化するとともに、町民の皆様をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、労働団体、メディアなどの様々な立場から参画をいただき、地域がひとつになって、本戦略の推進に取り組んでいきます。

2. 基本的な考え方

これまで、本町が築き上げてきた歴史や文化・教育を次世代へと引き継ぎ、「やさしさとみどりあふれる 活気あるまち やおつ」を基本にまちづくりを着実に進めていきます。

本町には木曽川の清流、蘇水峡、五宝滝に代表される水と緑の美しい自然環境など豊かな資源、そして何より、杉原千畝の人道精神があります。「杉原千畝の心を育んだまち」として、人権教育を推進し、人権に対する道徳を讃えながら、「命の大切さ」や「思いやりの心の大切さ」を世界へと発信していきます。

すべての町民にとって、杉原千畝の温かい人間愛の精神は、かけがえのないものであり、豊かな自然に触れ、人道精神を次世代へ受け継いでいくことで、グローバルな視野で知性を向上させ、これからの八百津町を担っていくたくましい人づくりを目指します。

また、世界から讃えられる杉原千畝の功績により、現在でも外国から多くの観光客が来町していることから、杉原千畝を核としたオンリーワンプロモーションを前面に打ち出し、最も重要な観光を交流資源のひとつとして位置づけ、世界に誇ることでできる特色・強みを最大限に活かしたまちづくりを目指します。

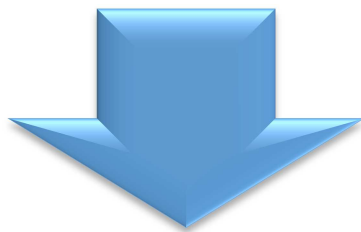
国が目指す地方創生は、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することです。本町でも少子高齢化が加速的に進み、将来の町の形成に大きく影響を与えます。本町のような地方都市を創生することが、日本の創生につながるものと考えます。

本町のまち・ひと・しごと創生は、人口減少と地域経済縮小を克服するものであり、長期的には本町で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにするための総合戦略です。「ひと」づくりとは、杉原千畝の精神が生み出すところの道徳です。すべての根本がこの「人道と道徳」から発しています。

人口減少問題は、地域によって状況や原因が異なります。加えて、将来に向けた地域が抱える課題に応じた対応策が必要となります。人口減少問題は、国だけでなく、都道府県、市町村が一体となり長期にわたって取り組まなければ対応できないものです。次の世代が暮らしやすい社会になるよう、現段階から人口減少、少子高齢化への対策を講じることが求められています。



杉原千畝

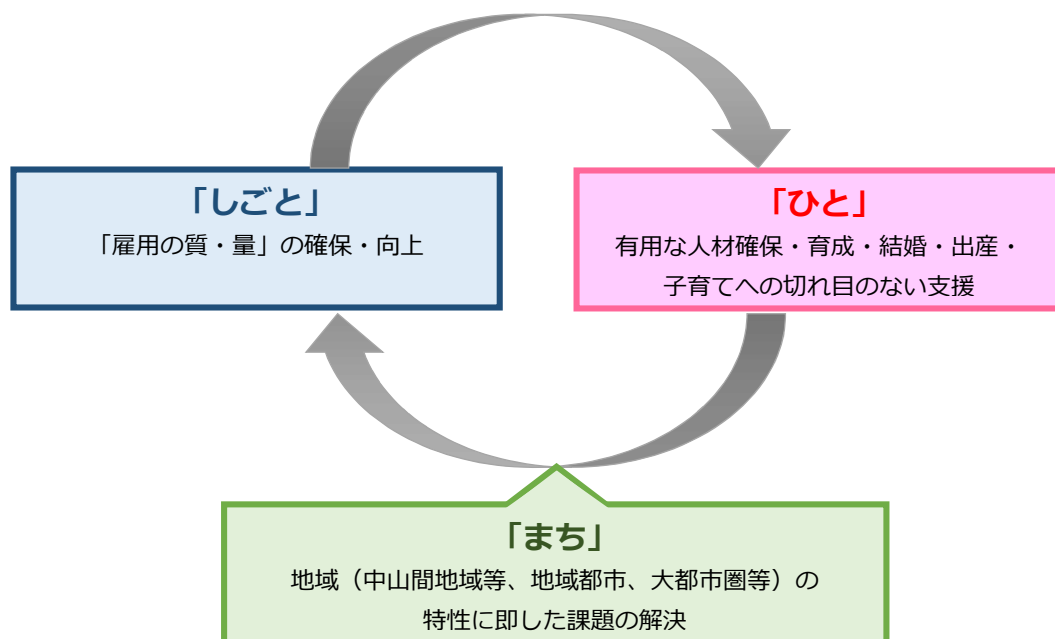


杉原千畝の心を育んだまち やおつ

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

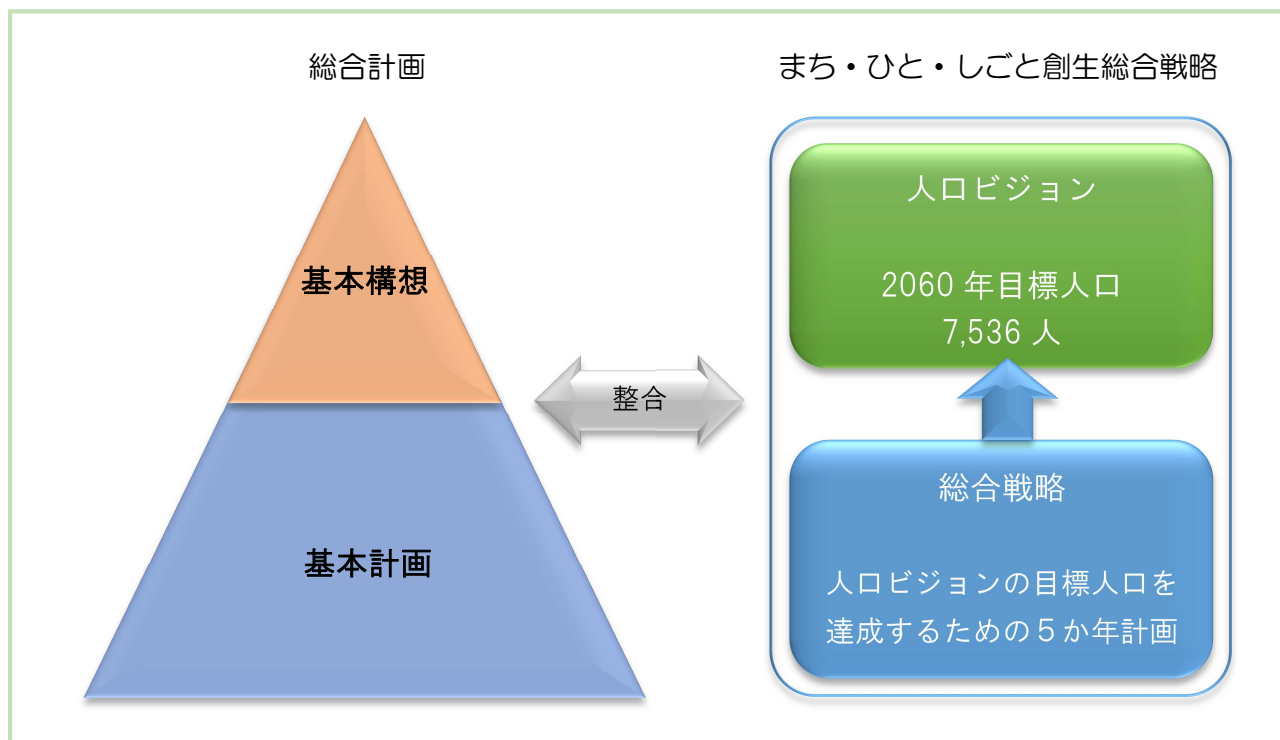
「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出します。その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す取り組みが必要です。

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化



3. 総合戦略の位置づけ

「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第4次総合計画との整合を図りながら、町の「地方創生」に関する施策を戦略的に実行し、「杉原千畝の心を育んだまち やおつ」をつくるものです。平成 29 年度を初年度とする、第5次八百津町総合計画における施策の進行と調整しながら、本戦略の効果的な実行を図ります。また、社会経済情勢や町民ニーズに対し、的確かつ柔軟な対応ができるよう、第5次八百津町総合計画に適正に反映させていくこととします。

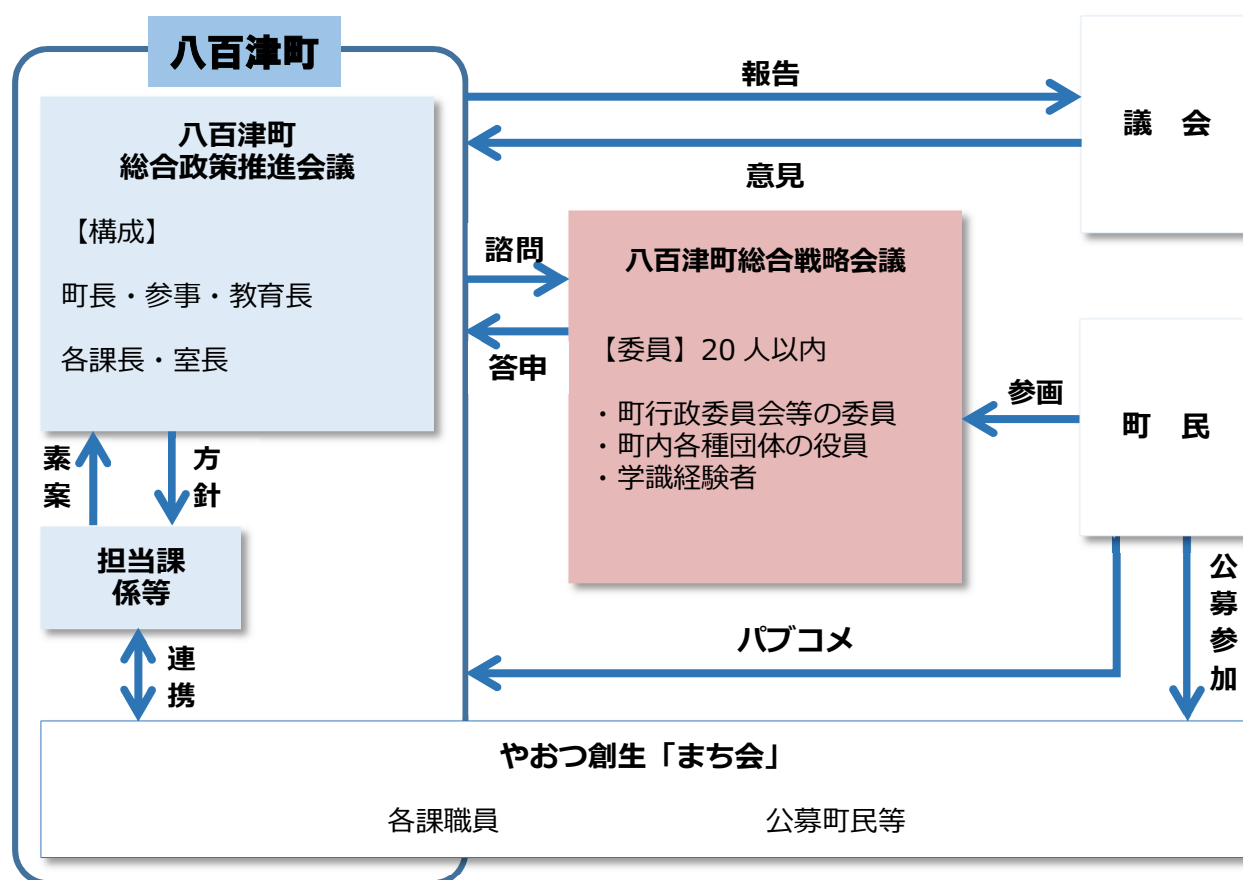


4. 総合戦略の対象期間

「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間は、平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）の5年間とします。

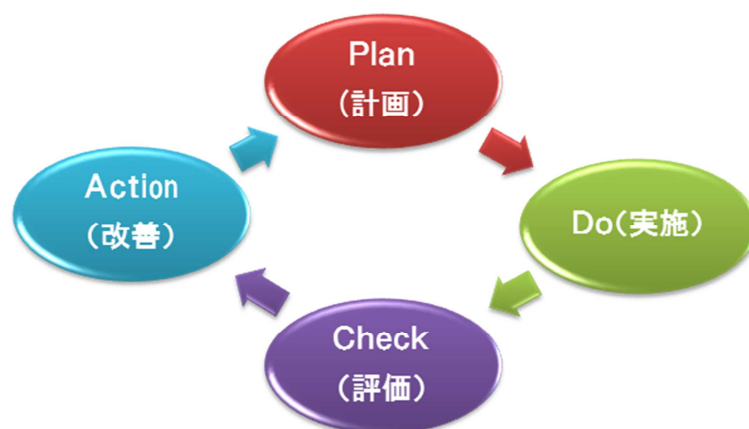
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略									
八百津町総合計画									

5. 総合戦略の推進体制



PDCA サイクルの構築

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、戦略策定後、平成28年度以降、施策の効果検証を行い、また、設定した目標の進捗の検証等をもとに、必要に応じて計画の改定を行うなど、PDCAサイクルにより改善を進めていきます。



PDCAサイクルとは、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）を繰り返し行うことで、継続的に改善していく仕組みです。

本戦略の推進にあたっては、町をはじめ関係機関や団体等により施策を実施し、数値目標や重要業績評価指標（KPI）をもとに施策の実施状況の点検を毎年行います。

また、本戦略策定時に設置した「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」と同様に外部組織を設けて、施策の実施状況の点検結果に基づく検証を行い、その検証結果を踏まえ、必要に応じて見直しや改定を行います。

地域間の連携推進

国は、地方公共団体間の広域連携に関し、重複する都市圏概念を統一し、経済成長のけん引などの機能を有する「連携中枢都市圏」の形成を促進し、財政面やデータ分析面での支援等を行っています。併せて、従来からの定住自立圏の形成を進め、地域連携による経済・生活圏の形成を推進しています。

本町は、美濃加茂市と加茂郡が連携して取り組む「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を引き続き推進し、「都市圏とのつながり」「新しい公共」という観点から事業を提案・展開していくことで、それぞれの地域の強みを活かし、弱みを補完し合いながら圏域全体のさらなる活性化を図ります。

また、国道41号線でつながる7市町村や金沢市、敦賀市、高山市、白川村との広域観光ルートの形成など、新たな地域連携による経済・生活圏の形成を積極的に推進していきます。

進捗状況の点検

○評価主体

妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、推進組織などを活用して、外部有識者等の参画を得ます。

議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要であることから、地方版総合戦略の効果検証の段階において、十分な審議が行われるようにすることが重要となります。

○評価対象

総合戦略に関しては、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証します。

○評価する時期

効果を検証の上、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行します。

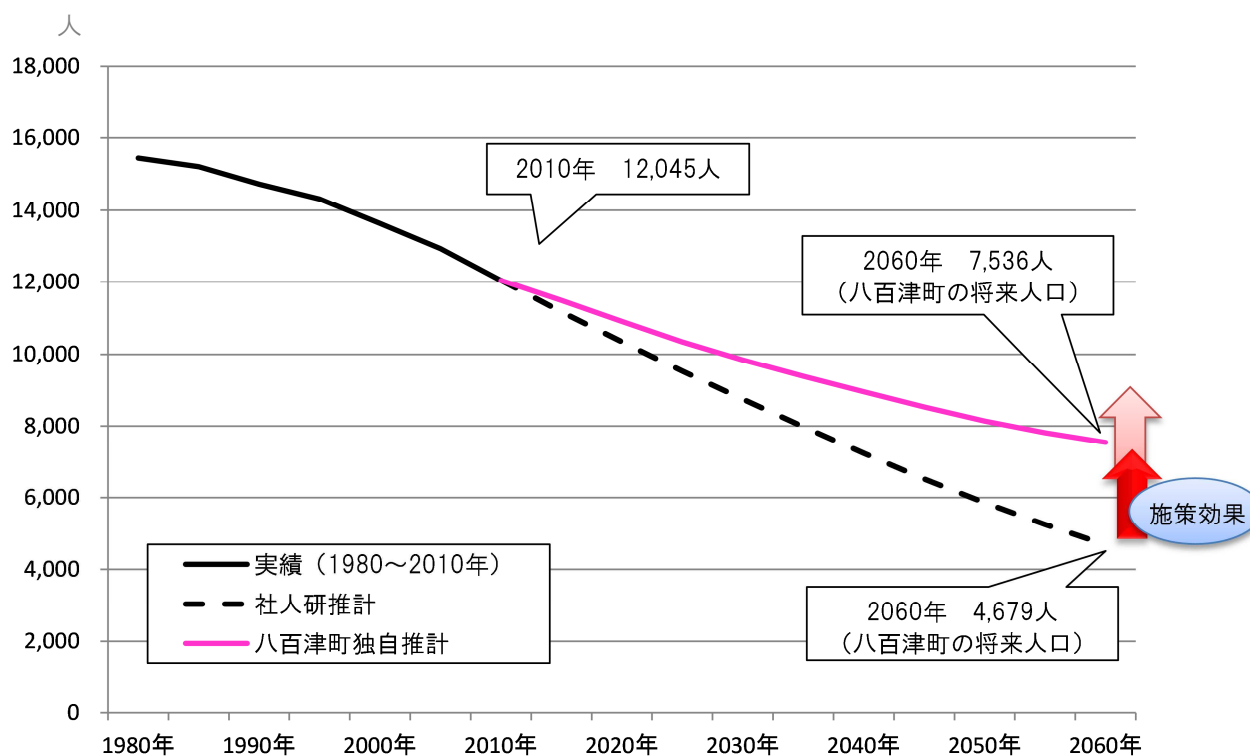
第2章 基本目標

1. 八百津町人口ビジョンを達成するための基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「長期ビジョン」を踏まえ、4つの基本目標（基本目標1：地方における安定した雇用を創出する。基本目標2：地方への新しいひとの流れをつくる。基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。）を設定しています。「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国の基本目標を勘案し、八百津町人口ビジョンを達成するために、本町の実情に合わせた基本目標を設定します。

八百津町の「長期ビジョン」が示す中長期展望

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の八百津町総人口は約4,700人まで減少すると見通されています。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.80程度、2040年に2.07程度（2020年には1.54程度）まで上昇すると、2060年の人口は約7,500人となります。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））及び独自推計

「八百津町人口ビジョン」が示す中長期展望

① とともに働く環境を整備し、人口減少に歯止めをかける

高齢者の働く環境を整備することで、生産年齢人口の増加を目指し、町の持つ魅力にさらなる磨きをかけていく。新しい仕事、地域が求める仕事を創出しながら、次の世代へとつなげていく。

② 人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、町民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

③ 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎える中、活気あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、町民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

八百津町の特徴（強み）と課題（弱み）

特徴（強み）

木曽川の清流と豊かな自然に恵まれ、農業をはじめ、工業・商業の振興により発展し、数多くの魅力ある観光資源を有する文化都市が形成されている。

課題（弱み）

少子高齢化の波は八百津町でも例外ではなく、農林業などの後継者問題、若者が移住・定住するための“しごと”（創業支援）や、空き家・空き店舗の課題がある。

2. 4つの「基本目標」

「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、本町の実情に合わせて基本目標を次のように設定します。

八百津町の基本目標

<基本目標1> 八百津に呼び込む

自然環境と伝統・文化を活かした魅力あふれる やおつ

<基本目標2> しごとをつくる

地域産業の向上による活発な活力ある やおつ

<基本目標3> 人を育む

子育て世代に選ばれる やおつ

<基本目標4> 安心をつくり・まちをつなぐ

確かな暮らしを実現する安心・安全な やおつ

第3章 基本的方向と具体的施策の数値目標

基本目標と重点施策・事業に対する客観的な指標

基本目標を達成するために、取り組む基本目標と重点施策に対し、重要業績評価指標(KPI)を次のとおり設定します。

重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称
事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

【基本目標1】八百津に呼び込む

～自然環境と文化・伝統を活かした魅力あふれる やおつ～

（1）基本的な方向

- 杉原千畝の人道精神、命の大切さを世界へ発信し続け、杉原千畝オンリーワンプロモーションを推進することで、新たな人の流れを創出します。
- 魅力あるスポーツ施設を活用した観光・交流の場を積極的にPRし、観光客や移住希望者へ八百津町の魅力を効果的に伝えとともに、一帯の整備を継続して実施し、様々なイベントや大会開催を推進します。
- 「ちょうどいい田舎」であこがれの田舎暮らしを体験できるプログラムを整備し、首都圏や都市圏からの来訪者と地域住民との関わりを生み出します。人のやさしさやみどりあふれる本町の魅力を直接的に伝え、移住・定住者の増加に向けさまざまな形の支援を行います。

◎数値目標 杉原千畝記念館集客数 年間 40,000 人 【基準値：平成 26 年 20,000 人】
社会的増減数 年間で 168 人減 【基準値：平成 26 年 253 人】

（2）重点施策と重要業績評価指標（KPI）

① 杉原千畝オンリーワンプロモーションの強化施策

【方 針】 「杉原千畝の心を育んだまち」として、ユネスコ記憶遺産への登録に向けた取り組みをはじめ、杉原千畝の人道精神、命の大切さと世界平和を発信し続け、杉原千畝を核とした地域ぐるみのオンリーワンプロモーションを推進する。また、杉原千畝記念館を起点とした新たな広域観光ルートを形成し、周辺環境の整備を行うことで、外国人観光客のさらなる誘客を図り、観光拠点として新たな人の流れを創出する。

【K P I】	杉原千畝記念館集客数	【平成 31 年数値目標】 40,000 人 (外国人 3,000 人)
---------	------------	---

【基準値】 記念館集客数 20,000 人／年 （外国人 1,000 人／年）

【事業名】	杉原千畝の人道精神と世界に平和と命の大切さを発信するまちづくり事業 杉原千畝リレーシンポジウム事業	担当課：総務課 担当課：タウンプロモーション室
-------	--	----------------------------

② 魅力あるスポーツ施設を活用した観光・交流の促進施策

【方 針】	木曽川の清流、そこに映し出されるみどりあふれる自然と融合した蘇水公園は、B & G艇庫を活用した海洋性スポーツと各種の球技スポーツなど、県内外に誇ることでできる魅力的な複合スポーツの拠点である。本町の玄関として、さらなる観光・交流人口の増加、移住・定住へのきっかけづくりとなるよう、積極的にPRを行っていくとともに、一帯の整備を継続して実施し、様々なイベントや大会開催を推進する。		
【K P I】	スポーツ施設年間利用者数	【平成31年数値目標】	28,000 人
【基準値】	平成26年度実績 25,170 人		
【事業名】	蘇水公園複合スポーツ拠点化事業		担当課：教育課

③ 「ちょうどいい田舎」であこがれの田舎暮らし実現施策

【方 針】	田舎暮らしモデルハウスや本町ならではの田舎体験プログラムなど、あこがれの田舎暮らしを週末や休日に体感できる環境を整備することで、来訪者と地域住民との関わりを生み出す。人のやさしさやみどりあふれる本町の魅力「ちょうどいい田舎」を広く伝えとともに、都市部からの交流人口の増加、移住・定住者増加に向け、田舎暮らし実現に向けたさまざまな形の支援を行う。		
【K P I】	移住体験による定住世帯数	【平成31年数値目標】	3 世帯
【基準値】	平成26年度実績 0 世帯		
【事業名】	移住・定住体験事業		担当課：産業課

【その他関連事業】

- ・若者世代向け町有住宅の建設事業（建設課）
- ・町内企業等体験学習支援事業（産業課）
- ・空き家バンク移住推進事業（産業課）
- ・地域おこし協力隊による地域活性化事業（産業課）
- ・空き家・空き地受け入れ事業（タウンプロモーション室）

【基本目標 2】しごとをつくる

～ 地域産業の向上による活発で活力ある やおつ ～

(1) 基本的な方向

- 自然環境を活かしながら、農業を中心に各振興の環境整備を行う。6次産業化などによる新たなビジネスや雇用の創造を促進し、経済の新陳代謝を図ります。町外に在住する就農希望者へ支援を実施しながら、近隣への通勤に利便性の高いまちとして町内への移住・定住を図ります。
- 地域産業の活性化を促進するため、「まちなか」にぎわい再生に向け、空き店舗・空き家と都市部の企業・団体、移住希望者等を積極的にマッチングさせ、サテライト・オフィスの開設や移住・定住推進を図るとともに、新たな企業や雇用の創出を図ります。
- 再生可能エネルギー活用事業の展開に向け、産官学や民間企業の技術力と連携し、町内の再生可能エネルギー資源を活かしたビジネスモデルを構築します。

◎数値目標	新規就農者数	5年間で10人	【基準値：平成26年 2人】
	新規法人届出数	5年間で20法人	【基準値：平成26年 3法人】

(2) 重点施策と重要業績評価指標 (KPI)

① 農産物ブランド化の推進施策		
【方 針】	平坦地から海拔 500m を超える中山間地まで広がる豊かな農地は、異なる気候や地形など、それぞれ魅力的な風土を持っている。これらを活かして、その土地に合った新たな農産物づくりを推進することで、これまでの稲作中心の農業から本町特有の農業へとシフトチェンジを図る。また、町内農産物のブランド化や加工販売を行う6次産業化に積極的に関わり、地域に活力を生み出しながら、担い手の確保や新たな雇用の創出へとつなげる。	
【K P I】	認定品目数	【平成31年数値目標】 2品目
【基準値】	ブランド作物、開発した加工品目の数（0品目）	
【事業名】	農産物ブランド化事業	担当課：産業課

② 「まちなか」にぎわい再生施策

【方 針】	「まちなか」にぎわいの再生に向け、商店街等の空き家・空き店舗の把握と流動化を図り、空き家バンクの充実、移住者との積極的なマッチングを行い、改修に要する費用等の補助を行う。また、美味しい地元の食材や澄んだ空気、そして何より、地域住民のやさしさと思いやりのあふれる本町は、都市部企業や団体のサテライト・オフィスとしても適していることから、この誘致に対するアプローチを検討し、地域のニーズに合った空き家・空き店舗の活用を推進し、新たな企業や雇用を生み出して地域の活性化を図る。		
【K P I】	空き店舗再生件数 事業所設置数	【平成31年数値目標】	2件 5カ所
【基準値】	空き店舗再生件数 0件 事業所設置数 0カ所		
【事業名】	空き店舗魅力いっぱい再生事業		担当課：産業課

③ 再生可能エネルギーの推進施策

【方 針】	産官学、そして民間企業の技術力と連携することで、町内の再生可能エネルギー資源を活かしたビジネスモデルを構築し、再生可能エネルギー活用事業の展開に向け地域経済の活性化を目指す。また、水素製造に伴う排熱エネルギーを利用し、新たな町の特産品等の確立や6次産業化を推進するとともに新たな雇用を創出し、地域の活性化と労働力の確保へとつなげ、行政の持つ新たな可能性に挑戦していく。		
【K P I】	再生可能エネルギー利用施設数	【平成31年数値目標】	1件
【基準値】	再生可能エネルギー利用施設数 0件		
【事業名】	八百津町再生エネルギー活用事業		担当課：産業課

【その他関連事業】

- ・ 6次産業化推進事業（産業課）
- ・ 集落営農組織等育成支援事業（産業課）
- ・ 鳥獣被害防止対策事業（産業課）
- ・ 新規就農者育成事業（産業課）
- ・ 農業担い手確保対策事業（産業課）
- ・ 農地の集積推進事業（産業課）
- ・ 地域おこし協力隊による地域の活性化事業（産業課）
- ・ 八百津町小口融資利子補給制度の開設事業（産業課）

【基本目標 3】人を育む

～ 子育て世代に選ばれる やおつ ～

(1) 基本的な方向

- 「杉原千畝を育んだまち」として、人道プランのもと、人権教育を推進し、命の大切さや思いやりの心の大切さを知るグローバルな視野で物事を捉えることができる子どもたちの育成に取り組めます。
- 子育て世代のニーズに柔軟な対応ができ、安心して子育てができる保育・教育環境を整備するとともに、今後需要が予測される保育士の確保や施設整備を整え、次世代を担う子どもの育成を支援します。
- 結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うための仕組みを構築します。妊娠・出産を望む夫婦の経済的負担の軽減や、保険診療適用外治療の一部助成するとともに、安心して妊娠・出産・育児ができる「パパママ教室」などの環境を構築します。

◎数値目標	合計特殊出生率 平成 31 年 1.51 平成 72 年 (2060 年) 2.07 (人口ビジョン目標人口より)	【基準値：平成 22 年 1.27】
	婚姻率 3.4 件／1,000 人当たり	【基準値：平成 26 年 3.4 件】

(2) 重点施策と重要業績評価指標 (KPI)

① ふるさとと世界を知る子どもの育成施策		
【方 針】	「杉原千畝を育んだまち」として、人道プランのもと、人権教育を推進し、命の大切さや思いやりの心の大切さを知る子どもたちの育成に取り組む。杉原千畝の人道精神を次世代へ受け継ぎ、世界へと発信していくためにも、子どもたちのコミュニケーション能力の素地を育て、国際理解を深める教育として、小中学校の英語授業を強化する。また、中学生の海外派遣事業、高校生の海外留学事業により、外国の文化等に触れる機会をつくり、よりグローバルな視野で物事を捉えることができる子どもたちの育成を推進する。	
【K P I】	中高生海外派遣事業生徒数	【平成 31 年数値目標】 100 人
【基準値】	平成 26 年度海外派遣中学生 20 人、平成 26 年度海外留学高校生 0 人	
【事業名】	中学生海外派遣事業	担当課：教育課
	高校生海外留学助成事業	担当課：教育課

② 安心して子育てができる保育・教育環境の支援施策

【方 針】	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの実現に向け、未満児保育、延長保育、休日保育、一時保育など多様化する保護者のニーズに柔軟な対応ができるような、町内保育園の受入環境の充実を図る。特に3歳未満児保育は、今後需要が高まることが予想されることから、保育士の人材確保に重点を置き、統廃合も含めた施設整備について検討していくことで、待機児童の発生を防止し、次世代を担う子どもたちを育成と保育を必要とする家庭への支援を行う。		
【K P I】	3歳未満児保育待機児童数	【平成31年数値目標】	0人
【基準値】	3歳未満児保育待機児童数 0人		
【事業名】	保育サービスの提供事業		担当課：健康福祉課

③ 安心して出産を迎えるための支援施策

【方 針】	妊娠・出産を望む夫婦の経済的負担の軽減と少子化への対策として、不妊治療及び不育症に要する保険診療適用外の治療費を一部助成する。 また、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠4か月～8か月の妊婦とその家族を対象とした「パパママ教室」を開催する。母親の産前・産後の心と体の状態を知り、妊娠・出産について学ぶことは、父親としての自覚や役割を考えることでもある。育児に参加しやすい環境づくりのサポートから健やかな育児の実現までの継続した支援を行う。		
【K P I】	不妊治療・不育症治療による妊婦数、 出産件数	【平成31年数値目標】	5件
【基準値】	年平均：不妊治療 5件 (パパママ教室受講率18%：初妊婦受講率24%)		
【事業名】	不妊治療及び不育症治療費一部助成事業		担当課：健康福祉課
	妊娠・出産・育児「パパママ教室」の開催		担当課：健康福祉課

【その他関連事業】

- ・乳幼児等医療費助成事業（町民課）
- ・幼稚園就園児の利用料助成事業（健康福祉課）
- ・母子資金貸付、住宅確保給付金等の相談支援事業（健康福祉課）
- ・放課後児童クラブ運営費等補助事業（健康福祉課）
- ・子育て支援（ゆうゆう広場）・発達支援（親子教室）の充実事業（健康福祉課）
- ・「ちゃっとメール」による子育て支援情報の提供事業（健康福祉課）
- ・子どもの養育が困難な家庭への訪問支援事業（健康福祉課）
- ・婚活支援事業（総務課）
- ・「ぎふ広域結婚相談センター」活用結婚相談事業（総務課）
- ・親子での体操等の教室の開催事業（教育課）
- ・生後4ヶ月までの全乳児家庭の訪問指導事業（健康福祉課）

【基本目標4】 安心をつくり・まちをつなぐ

～ 確かな暮らしを実現する安心・安全な やおつ ～

(1) 基本的な方向

○「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を引き続き推進するとともに、関係する地方公共団体との新たなつながりを創出し、地域間・官民連携の強化を図ります。

○主体的な活動に対する新たな支援の仕組みや体制づくりを推進するとともに「小さな拠点」の形成を目指し、本町の魅力や資源を活用することで地域の課題解決に取り組み、地域に活力を生み出します。

○自助・共助に基づく自主防災組織の活動を支援するとともに、町民一人ひとりの防災意識の向上・地域防災力の強化を図り、災害に強いまち・ひとづくりを推進します。

◎数値目標 八百津町は、「住みやすい」と答えた人の割合 平成31年度目標 70.0%
【基準値：平成27年 57.2%】

(2) 重点施策と重要業績評価指標 (KPI)

① 定住自立圏の推進と地域間・官民連携施策		
【方 針】	美濃加茂市と加茂郡が連携し、それぞれの地域が持つ強みを活かし、弱みを補完し合いながら、圏域全体を活性化させるため「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を推進する。また、様々な視点において、関係する地方公共団体との新たなつながりを創出し、広域的なメリットを存分に発揮できるよう地域間の連携を強化するとともに、地方公共団体のみの取り組みではなく、民間と協働して行う事業など、地域の成長を目的とした官民連携の推進体制の構築に向けて取り組む。	
【K P I】	RAINBOWCHILD2020 来場者数	【平成 31 年数値目標】 10,000 人
【基準値】	RAINBOWCHILD2020 来場者数 1,500 人	
【事業名】	野外フェスティバル等地域コミュニティ事業	担当課：総務課

② 「わたしたちのまち やおつ」づくりの推進施策

【方 針】	主体的な活動を行う地域や住民のニーズに応じた新たな支援の仕組みや体制づくりを推進する。また、中山間地域等、将来にわたり持続的に集落で暮らすことができる「小さな拠点」の形成を目指し、必要な生活サービスの維持・確保、地域における仕事・収入の確保を図るとともに、町の魅力や資源を活用しながら地域の課題解決へとつながる新たな事業を住民自らが創出できるように、人と人、想いと想いをつなげ、地域の活性化を促進する。		
【K P I】	「まち会」から発信される事業数	【平成31年数値目標】	3件
【基準値】	平成26年度 0件		
【事業名】	やおつ創生「まち会」事業		担当課：総務課

③ 災害に強いまち・ひとづくり施策

【方 針】	7.15 豪雨災害等の体験を糧として、町民一人ひとりが防災意識の向上を図り、地域防災の担い手となるよう災害に強いまち・ひとづくりを推進する。町民の自助・共助に基づく自主防災組織の継続した活動を支援するとともに、防災士等の地域防災力向上を担う人材の育成に取り組み、その組織化・ネットワーク化を図り、よりミクロなコミュニティの地域防災力を強化する。また、災害や防災に対する正しい知識や技術を習得するための防災訓練や講演会などを行い、より一層の防災意識の向上を図り、地域の安心・安全を確保する。		
【K P I】	自主防災組織数	【平成31年数値目標】	35組織
【基準値】	平成26年度 自主防災組織30組織（防災士42名、防災リーダー73名）		
【事業名】	地域防災力の強化事業		担当課：防災安全室

【その他関連事業】

- ・山の拠点づくり事業（産業課）
- ・旧福地小学校の有効活用事業（教育課）
- ・消防団の装備の基準改正対応消防団装備の拡充事業（防災安全室）
- ・学校給食地産地消の推進事業（学校給食共同調理場）
- ・生活支援サービス事業（健康福祉課）
- ・町内街路灯LED化事業（建設課）
- ・八百津町独居老人等緊急通報装置貸与事業の改善（健康福祉課）
- ・免許証返上者等へのバス補助券交付事業（産業課）
- ・八百津町元気タクシー運行計画事業（産業課）
- ・芸術鑑賞を核とした大学等連携事業（教育課）
- ・公民館講座等指導者育成事業（教育課）